



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場会社名 井村屋グループ株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 2209 URL <http://www.imuraya-group.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺家 正昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長 (氏名) 野口 純生

TEL 059-234-2147

四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	17,512	4.5	249	△15.6	327	3.2	130	—
25年3月期第2四半期	16,757	3.2	295	79.8	317	77.4	5	457.9

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 173百万円 (147.9%) 25年3月期第2四半期 69百万円 (308.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	5.35	—
25年3月期第2四半期	0.21	—

(注) 平成26年3月期第2四半期の四半期純利益の対前年同四半期増減率は2,427.3%となっており、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	24,732	10,315	41.6
25年3月期	24,798	10,387	41.8

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 10,289百万円 25年3月期 10,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,700	2.9	760	100.6	840	64.0	330	208.5	13.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	25,644,400 株	25年3月期	25,644,400 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	1,288,746 株	25年3月期	1,285,509 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	24,357,595 株	25年3月期2Q	24,362,039 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、政府による経済政策・金融政策により、輸出関連企業を中心に業績が改善するとともに、個人消費にも一部回復の兆しが見られましたが、米国の政策動向による影響や海外景気の下振れ懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

菓子・食品業界におきましても、消費者の価格重視の購買姿勢が継続する中で、円安により原材料価格やエネルギーコストが上昇するなど厳しい経営環境が続きました。

当社グループはこのような状況の中で、今期の経営方針として掲げている“①成長性の発揮、②生産性の向上、③特色ある技術力のアップ”を目指し、話題性のある新商品の発売や主力商品の売上拡大に向けた積極的な販売促進活動を行うとともに、継続的な生産性向上活動と原材料価格上昇に対応した商品規格の見直しによる製造コスト削減に取り組みました。また、「菓子ルネッサンス」を掲げ、伝統技術と新技術を融合した、新しい商品作りに着手するなど、イノベーションの発揮をテーマとした活動を展開しました。

そして、“明日も行きたくなる会社”を目指して、昨年からスタートした「経営品質向上活動」も着実に全グループに浸透しており、企業活動の質やマインド（心意気）の継続的な向上に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、流通事業において上期の主力商品である冷菓商品の売上が、積極的な販売促進活動に加え、記録的な猛暑の天候要因もあって売上が大きく増加し、また、「肉まん・あんまん」などの加温商品においても、年間商品化を進める中でシーズンに向けた新商品の導入が順調に進み、コンビニエンスストアへの売上が伸張したことにより、前年同期比7億55百万円（4.5%）増の175億12百万円となりました。

利益面では、「あずきバー」が今期発売40周年を迎えましたが、来期以降も見据え、新しい購買層の拡大を目指して中期的な視点で広告宣伝活動を実施し、併せて販売促進活動も強化したことにより販売直接費が増加し、また売上原価では、生産効率の向上により労務費の改善が見られましたが、エネルギーコストの上昇や設備投資に伴う減価償却費の増加により、売上原価率が上昇しました。その結果、営業利益は前年同期比46百万円（15.6%）減の2億49百万円となりましたが、経常利益は為替差益の影響もあって9百万円（3.2%）増の3億27百万円と増加し、四半期純利益においては前期に計上した株式評価損が今期はその影響がないため、1億25百万円増の1億30百万円と大きく増加いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 流通事業

流通事業におけるカテゴリー別の業績の状況につきましては以下の通りです。

（菓子・食品・デイリーチルド）

菓子については、中国での井村屋（北京）食品有限公司（IBF）におけるカステラ事業の売上が中国国内での販売に加え、米国への輸出も順調に推移し、計画に沿って伸張しました。国内では、新商品「かすてらケイク」が好評をいただいております。また、伊勢神宮の式年遷宮に関連し新しい魅力を作る商品「神代杉 バウムクーヘン」を投入し、当社グループの強みである焼菓子類は下期に期待がもてる状況となっておりますが、水ようかんギフトの売上が減少し、菓子全体の売上高は、前年同期

比3億52百万円(12.3%)減の25億21百万円となりました。

なお、ようかん事業の再構築を目的として新設した「Newようかん工場」は6月より一部稼働をスタートさせ、10月より本格稼働を開始しております。

食品については、夏物商品である「氷みつ」でスパウチタイプの新商品を投入し、調味食品では「こしあんトッピング」「つぶあんトッピング」が伸張しました。OEM受託商品においては、国内事業会社の日本フード株式会社での受注は堅調に推移しましたが、売上高は、前年同期比22百万円(1.0%)減の22億2百万円と前年並みの結果となりました。

デイリーチルド商品では、デザート類が商品アイテムの絞込みにより減少しましたが、有機大豆を使用した商品をはじめとする豆腐類が伸張し、家庭向けの「チルドまん」も順調な滑り出しとなり、売上高は、前年同期比5百万円(1.0%)増の5億42百万円となりました。

(加温・冷菓)

冷菓商品は、主力商品である「あずきバー」シリーズは、今期発売40周年を迎え積極的な販売促進活動を展開しました。テレビコマーシャルの刷新や、人気アーティスト「ゆず」がパーソナリティを務めるニッポン放送のラジオ番組「ゆずのオールナイトニッポンGOLD」とコラボレートした新商品「ゆずあずきバー」を発売し、幅広い年代へのPRにより「あずきバー」の購買層の拡大に取り組んだ結果、上半期での売上本数は前年同期比12%増の2億27百万本を記録しました。

また、前期に新商品としてご好評をいただいた「やわもちアイス」は今期も売上増加に貢献するとともに、2013年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。国内事業会社の株式会社ポレアにおいても、OEM受託商品の受注が大きく増加し、冷菓全体の売上高は、前年同期比10億62百万円(15.2%)増の80億52百万円と大きく売上が増加しました。

米国でアイス事業を展開しているIMURAYA USA, INC.においても売上が増加し、新商品の提案も積極的に行っており、今後の展開に期待が持てる状況となっております。

「肉まん・あんまん」などの加温商品は、年間商品化への取り組みに加え、新商品の発売効果と導入店の増加により、コンビニエンスストアでの売上が増加し、売上高は前年同期比2億3百万円(13.1%)増の17億56百万円となりました。なお、家庭向け商品である食品カテゴリーの「冷凍まん」の売上高は76百万円、デイリーチルドカテゴリーの「チルドまん」の売上高は1億30百万円であり、上半期での「肉まん・あんまん」類全体の売上高は、前年同期比12.7%増の19億63百万円となって最盛期に向け期待がもてる状況となっております。

(新スイーツ)

「アンナミラーズ」「ジュヴォー」のブランドを活かした取り組みを行っている新スイーツでは、平成25年2月に本社地元の津駅構内に新しい商品を提供するアンテナショップとして、「彩(いろどり)ストア」を出店し、好評をいただいておりますが、アンナミラーズ高輪店がリニューアル工事のため、9月の営業日数が減少した影響もあり、売上高は前年同期比2.0%減の1億33百万円となりました。アンナミラーズ高輪店は店内の改装とともに、焼き立てパイや、新たにスモールサイズのホールパイを販売し、テイクアウト商品も楽しんでいただける店舗として10月25日よりリニューアルオープンしており、今後、業績への貢献が期待できます。また9月には中国天津に「アンナミラーズ」2号店を出店し、新たなブランド活用を展開しております。

この結果、流通事業の売上高は、前年同期比8億93百万円(6.2%)増の152億10百万円となり、セグメント利益(営業利益)は前年同期比29百万円(3.5%)増の8億71百万円となりました。

② 調味料事業

中国に拠点を置いている北京京日井村屋食品有限公司(J I F)は重点商品を中心に積極的な提案を行い、販路拡大に繋がったことにより、中国国内での売上が増加いたしました。国内で調味料事業を担当する井村屋シーズニング株式会社では、前期の大型設備投資であるスプレードライヤー5号機が本格稼動に入り、燃料効率の向上と地球温暖化ガスの削減に効果を発揮しております。売上につきましては、大口OEM受託先の受注状況の変化により売上が減少しましたが、販売状況に対応した柔軟な生産体制を実現しており、下期の需要期に向けコスト低減に取り組んでおります。

この結果、調味料事業の売上高は、前年同期比1億39百万円(6.0%)減の22億円となり、セグメント利益(営業利益)は大型設備投資による償却費等の増加(約40百万円)もあって、前年同期比61百万円(75.6%)減の19百万円となりました。

③ その他の事業

イムラ株式会社が行っているリースや保険、クリーニングや宅急便の取り次ぎ事業は堅調に推移し、井村屋商品のアウトレット販売を行っております「MOTTA I N A I 屋」も地域住民から引き続き好評をいただきました。その結果、その他の事業の売上高は前年並みの1億2百万円となり、セグメント利益(営業利益)は24百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の財政状態は以下の通りであります。

総資産は247億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円の減少となりました。流動資産は、現金及び預金の増加などにより、1億7百万円増の102億38百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却などにより、1億73百万円減の144億94百万円となりました。

負債は144億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円の増加となりました。流動負債は、短期借入金の返済により減少したものの、夏物商品の生産による支払手形及び買掛金の増加や、設備投資及び販売費用の計上による未払金の増加などにより、4億29百万円増の112億12百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済やリース債務の減少などにより4億23百万円減の32億4百万円となりました。

純資産は配当の支払いに伴う利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ72百万円減の103億15百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末41.8%から41.6%へ減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期に向けて、冬場の主力商品である「肉まん・あんまん」を中心とする加温商品の売上増加が見込まれますので、平成25年5月10日付の「平成25年3月期決算短信」において公表いたしました業績予想につきましては現時点では変更はありません。

ただし、景気の停滞や世界的な経済状況の変動、原材料の高騰などの環境変化によって業績予想の修正が必要であると判断される場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669,118	2,078,340
受取手形及び売掛金	5,428,567	5,128,629
商品及び製品	1,925,170	1,660,829
仕掛品	231,952	251,126
原材料及び貯蔵品	438,006	501,110
その他	439,476	619,959
貸倒引当金	△1,187	△1,572
流動資産合計	10,131,104	10,238,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,688,201	12,776,312
減価償却累計額	△7,860,382	△7,988,282
建物及び構築物(純額)	4,827,818	4,788,029
土地	4,264,908	4,264,908
その他	14,262,693	14,602,149
減価償却累計額	△10,858,956	△11,271,846
その他(純額)	3,403,736	3,330,302
有形固定資産合計	12,496,463	12,383,240
無形固定資産		
その他	124,031	99,418
無形固定資産合計	124,031	99,418
投資その他の資産		
投資有価証券	1,482,344	1,474,396
その他	591,661	564,968
貸倒引当金	△26,741	△27,946
投資その他の資産合計	2,047,264	2,011,418
固定資産合計	14,667,759	14,494,077
資産合計	24,798,864	24,732,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,393,816	3,819,086
短期借入金	3,800,000	3,040,000
1年内返済予定の長期借入金	678,284	666,344
未払金	1,481,064	2,095,818
賞与引当金	410,196	519,805
その他	1,019,520	1,071,451
流動負債合計	10,782,882	11,212,504
固定負債		
長期借入金	908,865	559,023
退職給付引当金	695,983	665,024
引当金	29,760	29,229
資産除去債務	30,285	30,393
その他	1,963,909	1,921,207
固定負債合計	3,628,803	3,204,878
負債合計	14,411,685	14,417,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,038	2,322,038
利益剰余金	4,489,840	4,376,485
自己株式	△591,119	△592,877
株主資本合計	8,474,659	8,359,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,345	118,996
繰延ヘッジ損益	△87	△313
土地再評価差額金	1,818,600	1,818,600
為替換算調整勘定	△51,252	△7,599
その他の包括利益累計額合計	1,889,606	1,929,684
少数株主持分	22,913	25,886
純資産合計	10,387,179	10,315,118
負債純資産合計	24,798,864	24,732,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	16,757,126	17,512,534
売上原価	11,453,193	12,050,406
売上総利益	5,303,932	5,462,128
販売費及び一般管理費	5,008,354	5,212,795
営業利益	295,578	249,333
営業外収益		
受取配当金	17,116	23,605
雑収入	32,055	35,969
受取家賃	17,373	17,206
為替差益	—	24,808
その他	4,839	4,836
営業外収益合計	71,384	106,426
営業外費用		
支払利息	27,609	27,387
為替差損	21,411	—
その他	725	1,159
営業外費用合計	49,746	28,547
経常利益	317,217	327,213
特別利益		
投資有価証券売却益	1,041	8,087
受取保険金	953	5,270
特別利益合計	1,995	13,357
特別損失		
固定資産除却損	45,692	11,439
投資有価証券評価損	167,133	—
その他	581	—
特別損失合計	213,408	11,439
税金等調整前四半期純利益	105,804	329,131
法人税、住民税及び事業税	249,065	322,514
法人税等調整額	△136,395	△122,713
法人税等合計	112,669	199,800
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6,865	129,330
少数株主損失(△)	△12,018	△903
四半期純利益	5,153	130,233

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△6,865	129,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,960	△3,348
繰延ヘッジ損益	△1,104	△225
為替換算調整勘定	909	47,529
その他の包括利益合計	76,765	43,955
四半期包括利益	69,900	173,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,398	170,487
少数株主に係る四半期包括利益	△6,498	2,797

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	105,804	329,131
減価償却費	556,894	628,370
減損損失	145	—
のれん償却額	6,533	6,533
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△795	1,589
受取利息及び受取配当金	△18,119	△25,594
支払利息	27,609	27,387
為替差損益(△は益)	21,411	△24,808
固定資産除売却損益(△は益)	45,692	11,439
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,041	△8,087
投資有価証券評価損益(△は益)	167,133	—
売上債権の増減額(△は増加)	△723,809	311,837
たな卸資産の増減額(△は増加)	△438,850	193,245
仕入債務の増減額(△は減少)	494,459	425,269
未払金の増減額(△は減少)	279,211	520,205
未払消費税等の増減額(△は減少)	39,055	4,992
賞与引当金の増減額(△は減少)	79,007	109,608
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,333	△30,959
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,234	1,359
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,150	△1,890
その他	△44,962	△134,805
小計	582,129	2,344,825
利息及び配当金の受取額	18,119	25,594
利息の支払額	△27,609	△27,387
法人税等の支払額	△115,832	△271,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,806	2,071,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	10,452	△513
有形固定資産の取得による支出	△444,231	△254,575
有形固定資産の売却による収入	1,632	—
投資有価証券の取得による支出	△3,256	△2,951
投資有価証券の売却による収入	6,765	24,536
貸付けによる支出	—	△2,559
貸付金の回収による収入	8,338	1,763
その他	△18,541	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438,841	△234,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	860,294	△760,000
リース債務の返済による支出	△134,392	△124,861
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△565,298	△361,782
自己株式の売却による収入	435	—
自己株式の取得による支出	△914	△1,757
配当金の支払額	△242,693	△242,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,430	△1,490,932

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,074	61,833
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	213,322	408,708
現金及び現金同等物の期首残高	1,588,790	1,618,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,802,112	2,026,790

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,316,582	2,340,085	16,656,667	100,459	16,757,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,432	28,742	54,175	93	54,268
計	14,342,014	2,368,828	16,710,842	100,552	16,811,395
セグメント利益	842,210	80,731	922,942	27,669	950,611

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	922,942
「その他」の区分の利益	27,669
全社費用(注)	△655,033
四半期連結損益計算書の営業利益	295,578

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,210,281	2,200,204	17,410,485	102,049	17,512,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,638	28,108	59,747	111	59,858
計	15,241,920	2,228,312	17,470,232	102,160	17,572,393
セグメント利益	871,984	19,708	891,693	24,122	915,815

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	891,693
「その他」の区分の利益	24,122
全社費用(注)	△666,482
四半期連結損益計算書の営業利益	249,333

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

連結子会社間の合併

当社は、平成25年11月8日開催の取締役会において、ともに当社100%出資の連結子会社である井村屋株式会社と株式会社ポレアが合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

井村屋株式会社は当社グループのコア企業として流通事業で事業展開を行い、株式会社ポレアはアイスクリームの製造において生産技術を生かしたOEM受託を行っております。今後、激しく変化する市場に対応し、当社グループにおける冷菓事業の成長戦略を推進するため、両社の合併によって、グループ内のシナジー効果を発揮し、経営資源の集中と効率化を図るとともに、競争力の一層の強化を目指すものです。

2. 合併の要旨

(1) 合併の方式

井村屋株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ポレアは解散いたします。

(2) 合併に係る割当の内容

当社100%出資の子会社同士の合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併対価の交付はありません。

(3) その他の合併契約の内容

平成25年11月29日に、合併期日（効力発生日）を平成26年4月1日とした吸収合併契約を締結する予定です。

(4) 引継資産・負債の状況

合併期日（効力発生日）において、株式会社ポレアの資産・負債及び権利義務の一切を引継いたします。

3. 合併当事会社の概要

(平成25年3月31日現在)

名称	井村屋株式会社	株式会社ポレア
本店の所在地	三重県津市高茶屋七丁目1番1号	岐阜県羽島郡岐南町若宮地二丁目203番地
代表者の氏名	代表取締役会長 浅田 剛夫 代表取締役社長 前山 健	代表取締役社長 野呂 昌彦
資本金の額	100百万円	24百万円
事業の内容	菓子・食品・デイリーチルド・加温・ 冷菓・新スイーツの製造販売	冷菓の製造

4. 合併後の状況

本合併後において、存続会社である井村屋株式会社は、名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定であります。

重要な子会社等の設立

当社は、平成25年11月8日に開催された取締役会において、下記のとおり中国に新会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

当社グループは中長期的なグローバル成長戦略による企業価値向上に取り組み、中国国内では北京で連結子会社2社が菓子事業及び調味料事業において営業活動を行っております。

調味料事業では北京京日井村屋食品有限公司が中国調味料市場の中で天然調味料分野においてお客様に日本独特な風味の先進的な調味料を提供してまいりました。外資企業の中国食品市場への本格的な参入に伴い天然調味料はその用途が認知され、今後より本物志向の天然調味料や健康志向食品は需要の増加が見込まれます。

当社グループは戦略的な事業展開を図り成長性を高めていく上で、現在の北京の事業会社の機能をより有効に活用しながら生産性を増強するため、北京から生産機能を一部分離し、大連に調味料事業の新しい生産拠点として新たに子会社を設立することを決定いたしました。今後一層その特長を明確化、差別化した調味料食品を提供し中国食品市場への貢献に取り組んでまいります。

2. 新会社の概要

(1) 名 称	井村屋（大連）食品有限公司
(2) 所 在 地	中国遼寧省大連市
(3) 代 表 者 名	董事長 杉浦 正久
(4) 事 業 内 容	調味料の製造
(5) 会 社 設 立	2013年11月（予定）
生 産 開 始	2015年2月（予定）
(6) 資 本 金	1億50百万円（約9百万元）
(7) 出 資 比 率	当社100%